

6

入院患者の転倒・転落発生率

日病QI

- 1) 入院患者の転倒・転落発生率
- 2) 入院患者の転倒・転落による損傷発生率（損傷レベル2以上）
- 3) 入院患者の転倒・転落による損傷発生率（損傷レベル4以上）

指標の意義

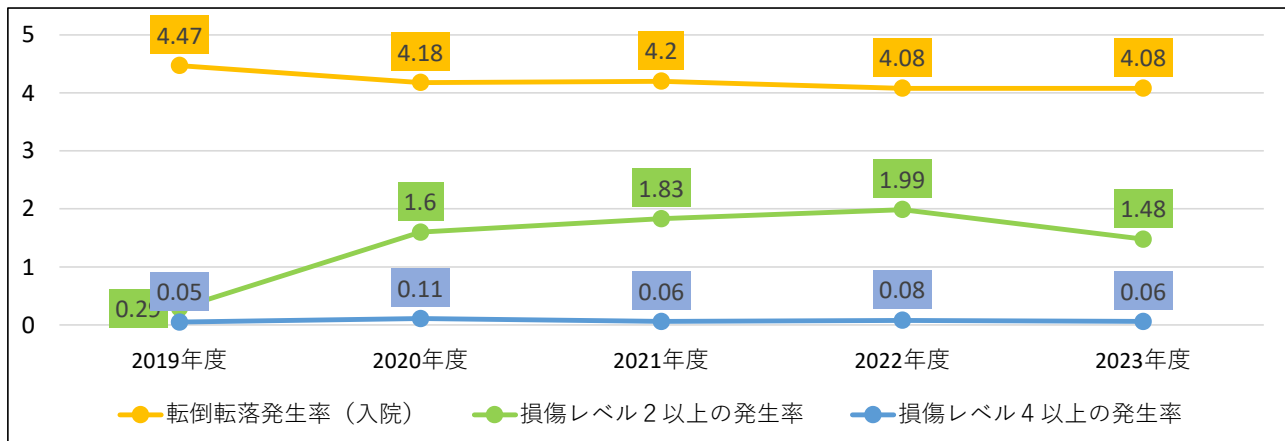
入院患者の転倒・転落の発生と外傷を予防するための指標です。

定義

- 分子**
- 1) 入院中の患者に発生した転倒・転落件数×1000
 - 2) 入院中の患者に発生した損傷レベル2以上の転倒・転落件数×1000
 - 3) 入院中の患者に発生した損傷レベル4以上の転倒・転落件数×1000
- 分母** 入院患者延数（人日）

当院の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(%)
転倒転落発生率（入院）	4.47	4.18	4.20	4.08	4.08	
日病QI参加施設（500床以上）	2.38	2.63	2.79	2.57	2.62	
損傷レベル2以上の発生率	0.29	1.60	1.83	1.99	1.48	
日病QI参加施設（500床以上）	0.62	0.68	0.9	0.62	0.79	
損傷レベル4以上の発生率	0.05	0.11	0.06	0.08	0.06	
日病QI参加施設（500床以上）	0.04	0.05	0.07	0.06	0.05	



指標の説明

高齢者の多くの方が転倒の経験があり、骨折を機に寝たきりになることもあることから、入院中の転倒転落防止対策は重要です。2023年度の転倒転落発生率は2022年度と横ばいですが、損傷レベル2以上の発生率は減少しています。しかし、日病QI プロジェクト加盟する全施設の報告されている頻度と比較すると、損傷レベル4以上の発生率ではほぼ同等ですが、全体の発生率・損傷レベル2以上の発生率は高い状況です。

転倒転落は患者側の要因と病室やトイレなどの環境、治療からくる要因があります。こうしたリスクを入院前から把握し、転倒転落防止対策を実施していきます。

7

65歳以上の入院患者における転倒・転落発生率

日病QI

指標の意義

65歳以上の入院患者の転倒・転落の発生と外傷を予防するための指標です。

定義

分子 65歳以上の入院中の患者に発生した転倒・転落件数×1000

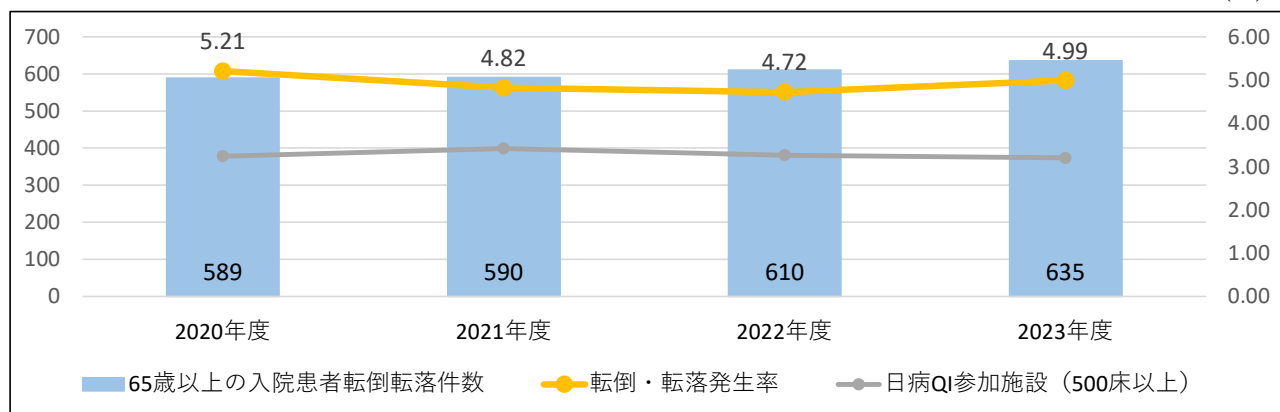
分母 65歳以上の入院患者延数（人日）

当院の実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
65歳以上の入院患者転倒転落件数	589	590	610	635
65歳以上の入院患者延数	113,118	122,345	129,158	127,317
転倒・転落発生率	5.21	4.82	4.72	4.99
日病QI参加施設（500床以上）	3.24	3.42	3.26	3.20

（‰）

（‰）



指標の説明

高齢者の多くの方が転倒の経験があり、骨折を機に寝たきりになることもあることから、入院中の転倒転落防止対策は重要です。65歳以上の転倒転落発生率は横ばいで経過しています。この要因としては当院はがん専門病院である特殊性や、入院患者のうち高齢患者の割合が6割を占めていることが挙げられます。いずれにしても高齢者の転倒転落は、その後のADLに大きく影響することは疑いもなく、出来得る改善活動計画を立案して取り組んでいきます。

指標の意義

医療安全は、「失敗から学ぶ」姿勢が重要です。重大事故のみならず軽微な（ヒヤリハット）事故を積極的に報告することにより、安全文化の醸成を図ることができます。

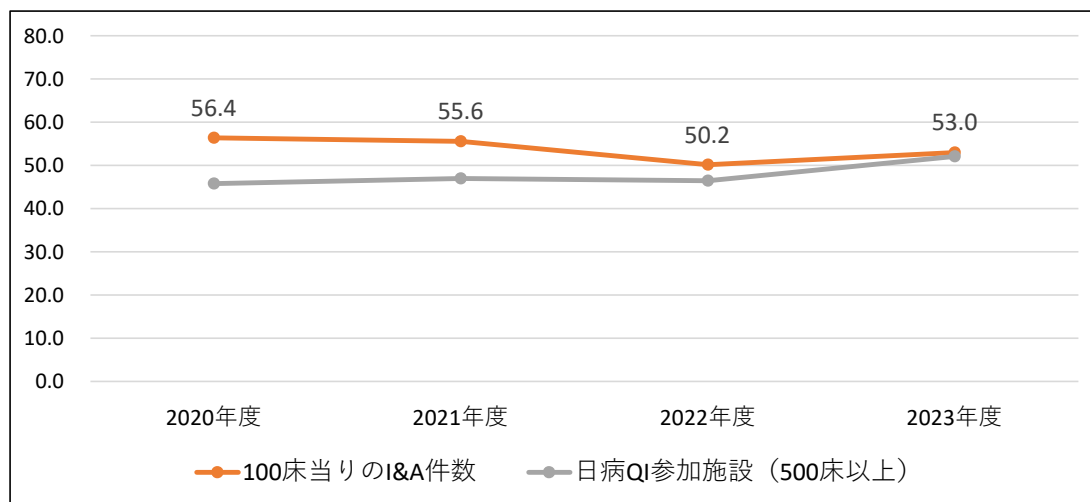
定義

分子 月毎の入院患者におけるインシデント・アクシデント発生件数×100

分母 許可病床数 615床

当院の実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
入院患者でのI&A発生件数	4,163	4,105	3,704	3,912	(件)
100床当りのI&A件数	56.4	55.6	50.2	53.0	(件)
日病QI参加施設（500床以上）	45.8	47.0	46.5	52.1	(件)



指標の説明

当院のインシデント報告件数は、日病QI参加施設（500床以上）の平均値より上回っていますが、年々減少傾向にあります。2023年度は、患者影響度レベル0（ヒヤリハット報告）の報告を積極的に行うよう職員研修や各部門の会議等で周知を図り前年度より3ポイント上昇しました。

指標の意義

重大事故のみならず軽微な（ヒヤリハット）事故を報告する安全文化があるかどうかを図る指標です。一般に医師からの報告件数が少ないといわれていることから、医師の安全意識を知る指標です。

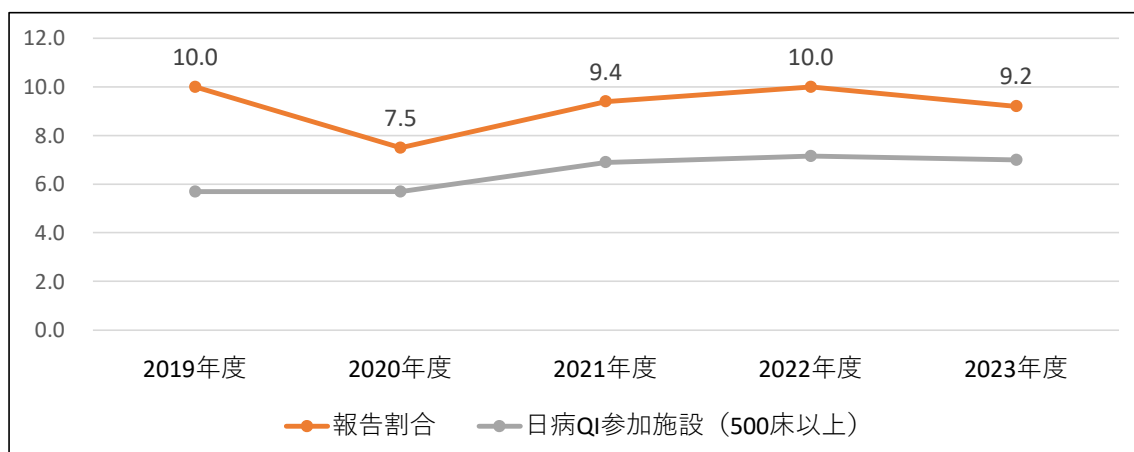
定義

分子 1年間の報告件数のうち医師が提出したインシデント・アクシデント報告総件数×100

分母 月毎のインシデント・アクシデント報告総件数

当院の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
医師の報告件数	551	314	437	439	424	(件数)
報告割合	10.0	7.5	9.4	10.0	9.2	(%)
日病QI参加施設（500床以上）	5.7	5.7	6.9	7.2	7.0	(%)



指標の説明

医師からのインシデント報告は、日病QIプロジェクト参加施設（500床以上）の平均値より上回っていますが、当院の目標値10%以上には届いていません。特に、患者影響度レベル0（ヒヤリハット）報告が他の職種より下回っていることから、医療安全研修会やRMニュース等で周知し医療安全対策への参加を促しています。

10

薬剤管理指導実施率（入院）

日病QI

指標の意義

薬剤管理指導は、薬剤師が医師の同意を得て薬剤管理指導記録に基づき、直接服薬指導、服薬支援その他の薬学的管理指導（処方された薬剤の投与量、投与方法、投与速度、相互作用、重複投薬、配合変化、配合禁忌等に関する確認並びに患者の状態を適宜確認する効果、副作用などに関する状況把握を含む）を行うものです。これにより、より安全に薬剤治療を実施することができ、医療の質改善につながります。

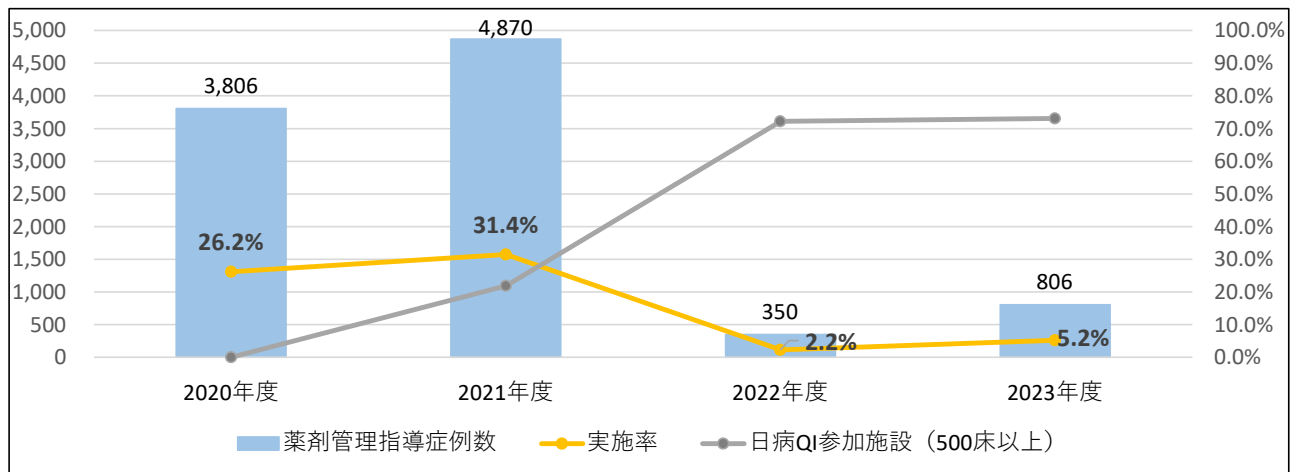
定義

分子 薬剤管理指導を受けた患者数（薬剤管理指導料1, 2）×100

分母 退院患者数

当院の実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
薬剤管理指導症例数	3,806	4,870	350	806	(件)
退院患者数	14,546	15,498	15,561	15,374	(件)
実施率	26.2%	31.4%	2.2%	5.2%	(%)
日病QI参加施設（500床以上）	—	21.9%	72.2%	73.1%	(%)
病棟薬剤業務実施加算の有無		無し	有り	有り	



指標の説明

薬剤師職員の減少する中、入院患者さんへの服薬管理及び指導を継続するため、病棟薬剤業務の一部を看護師と協働して行うようにしました。今後は、院外処方割合の増加や薬剤師の確保に努め、病棟薬剤業務を拡充していきます。

11

プレアボイド報告件数

自院

指標の意義

プレアボイドとは、「PREvent and AVOID the adverse drug reaction」の略称で、「副作用の未然回避」にあたります。実際には「薬剤師が薬物療法に直接関与し、薬学的患者ケアを実践して患者の不利益（副作用、相互作用、治療効果不十分など）を回避あるいは軽減した事例」とされており、日本病院薬剤師会では、その事例を報告するプレアボイド報告制度があり、当院も積極的に報告をしています。

定義

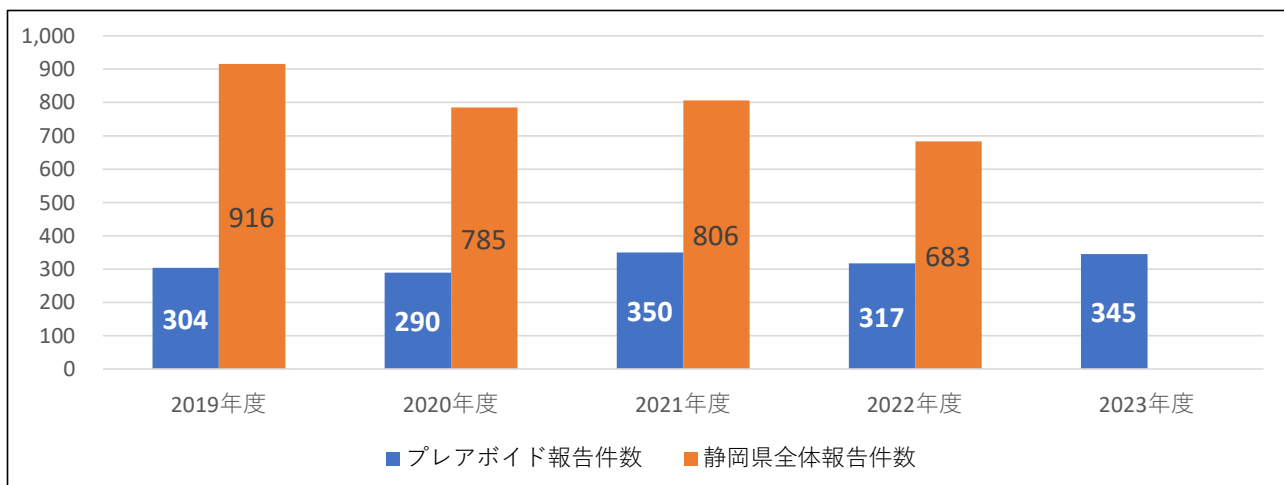
年間の薬剤師のプレアボイド報告件数

当院の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレアボイド報告件数	304	290	350	317	345
静岡県全体報告件数	916	785	806	683	

(件)

※日本病院薬剤師会雑誌 プレアボイド報告の概要



指標の説明

薬剤師が翌日分の入院・外来すべてのレジメンの投与量、休薬期間や検査項目について確認を始めて以降、プレアボイド報告は増加傾向となっています。また、入院時に持参される薬に関連した事例も未然回避の事例が多数を占めています。

12

病棟における薬剤関連事故事象発生率

自院

指標の意義

医薬品安全管理者および薬剤師の病棟での役割の指標です。

定義

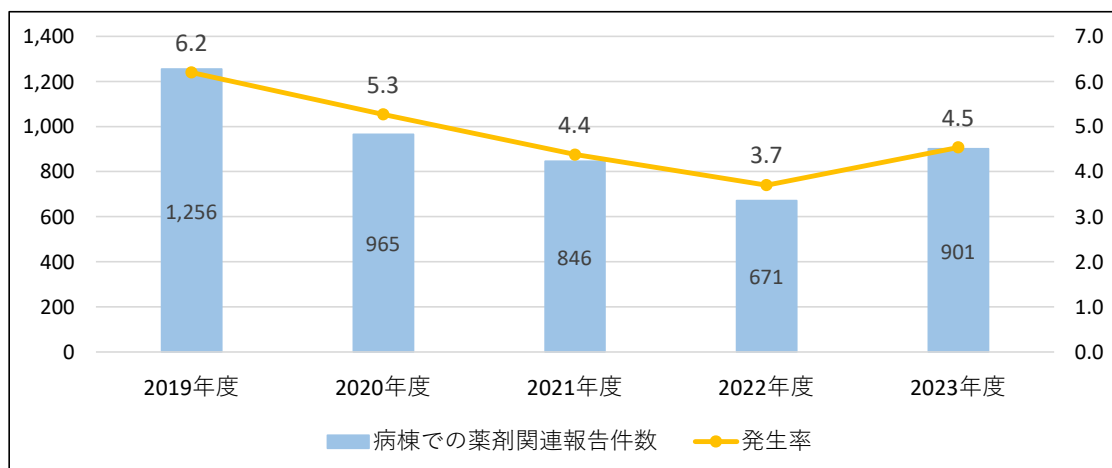
分子 病棟での薬剤関連のインシデント・アクシデント発生件数×1000

分母 入院延べ患者数（24時時点での在院患者数＋退院患者数）

当院の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
病棟での薬剤関連報告件数	1,256	965	846	671	901
入院延べ患者数	202,623	183,205	193,222	181,557	198,625
発生率	6.2	5.3	4.4	3.7	4.5

（‰）



指標の説明

病棟でのインシデント・アクシデント報告の中で、薬剤関連の報告は転倒・転落に次いで多く、薬剤に携わる医療職種は薬剤師をはじめ、医師および看護師と多岐に渡ることから、この指標の推移を注意深く見ていく必要があります。

内服薬・注射薬・麻薬管理検討部会では、医療安全ラウンドを開始し、薬剤の保管から確実に患者へ投与するまでの管理手順の確認・指導とマニュアルの見直しを行っています。更に、薬剤の処方量や濃度の間違いを防止するために、薬剤部ホームページ内に、薬物療法に必要な各種の計算・換算ツールを多数掲載して、いつでも誰でも簡便に使用できる環境を整備し、医療安全研修会等で周知を図っています。この結果、薬剤関連事故報告率は2019年度以降、減少傾向です。